

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第18期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	Solvvy株式会社
【英訳名】	Solvvy Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安達 慶高
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	（03）6276-0401（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 吉川 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号
【電話番号】	（03）6276-0401（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営管理本部長 吉川 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	2,980,941	3,276,093	6,705,733
経常利益 (千円)	857,069	1,044,698	1,977,122
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	300,648	698,531	628,165
中間包括利益又は包括利益 (千円)	232,256	1,352,372	819,061
純資産額 (千円)	5,094,923	4,993,417	4,190,876
総資産額 (千円)	27,703,482	31,327,141	29,619,524
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失 () (円)	28.55	60.90	56.95
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.55	60.88	-
自己資本比率 (%)	18.32	15.87	14.08
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,235,067	279,787	2,099,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,029	380,014	1,342,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,315	629,445	549,549
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,117,390	3,456,675	3,413,948

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の仕組化、活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化する中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システム開発・業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech (ホームワーステック) 事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech (エクステンドテック) 事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech (ライフテック) 事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)においては、中期経営計画の達成に向けたSaaS事業・ストックビジネスコンサルティングの強化のため、人材・デジタル領域への積極的投資を継続する一方、既存事業の進展及び社内業務DXの推進が奏功し、引き続き堅調に進捗しております。

具体的な当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,276百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益557百万円(同16.6%減)、経常利益1,044百万円(同21.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は698百万円(同132.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当中間連結会計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証や地盤補償などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティングによる総合的な支援を通じて、事業の仕組化、活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額2,660百万円(前年同期比15.2%増)、前受収益・長期前受収益残高15,304百万円(同20.0%増)、電子マネー発行サービスの導入社数166社(同23.0%増)・未使用残高2,740百万円(同9.4%増)といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,961百万円(前年同期比13.5%増)となりました。セグメント利益は778百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域では、近年の持続可能な社会実現に向けての機運の高まりを背景に、各機器に対する保証のニーズが高まっており、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを中心に、ストックビジネスコンサルティングを提供しております。

当中間連結会計期間は、小中学校向けGIGAタブレット保証を大幅縮小いたしました。太陽光発電システムや蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー機器に対する社会的ニーズに応える形で事業を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は988百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は631百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

LifeTech事業

LifeTech事業では、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けSaaSプロダクトの提供やシステムコンサルティング、画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は308百万円（前年同期比185.4%増）、セグメント利益は99百万円（前年同期比905.3%増）となりました。

FinTech事業その他

FinTech事業その他では、カスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は17百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

（ K P I 推移 ）

（単位：百万円、社）

		2025年6月期				2026年6月期		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]								
新規契約獲得金額		1,098	1,210	1,339	1,772	1,202	1,457	120.4%
前受収益・長期前受収益残高		12,228	12,750	13,335	14,203	14,679	15,304	120.0%
売上高	保証サービス	682	726	807	964	838	882	121.5%
	検査補修サービス	109	111	94	91	73	81	73.3%
	その他	49	48	46	42	40	44	91.2%
電子マネー	導入社数	125	135	146	158	166	166	123.0%
	未使用残高	2,430	2,504	2,567	2,604	2,683	2,740	109.4%
[ExtendTech事業]								
売上高	再生可能エネルギー	466	353	429	630	275	452	127.9%
	家電・その他	156	149	134	121	145	115	77.0%
[LifeTech事業]								
売上高	コーポレートDX	-	30	56	85	57	49	164.0%
	ライフスタイルDX	-	77	102	105	93	108	138.7%

（注）売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

b.財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,707百万円増加し31,327百万円となりました。これは主に、売掛金が371百万円、立替金が394百万円、投資有価証券が579百万円及び長期前払費用が357百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて905百万円増加し26,333百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が339百万円及び保証損失引当金が787百万円それぞれ減少した一方、未払法人税等が360百万円、新規借入により長期借入金が261百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が910百万円、長期預り金が212百万円及び固定負債のその他が285百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて802百万円増加し4,993百万円となりました。これは主に、自己株式が388百万円増加した一方、親会社株主に帰属する中間純利益が698百万円計上されるとともに、その他有価証券評価差額金が653百万円増加したことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は15.9%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を収受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が61.0%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が21.9%という構成であり、有利子負債は8.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も214.2%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42百万円増加し、3,456百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は279百万円（前年同期比77.3%減）となりました。これは主に、保証損失引当金の減少787百万円、売上債権の増加400百万円、立替金の増加395百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上1,043百万円、長期前受収益の増加910百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は380百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出216百万円、投資不動産の取得による支出285百万円等による資金の減少があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入529百万円、投資不動産の売却による収入419百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は629百万円（前年同期は260百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入254百万円による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出332百万円、自己株式の取得による支出388百万円、配当金の支払額161百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,997,254	11,997,254	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	11,997,254	11,997,254	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年7月1日 (注)	5,998,627	11,997,254	-	212,336	-	2,681,302

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
安達 慶高	東京都渋谷区	1,360,000	11.64
荒川 拓也	東京都渋谷区	1,244,000	10.65
西尾 直紀	東京都港区	695,680	5.95
吉川 淳史	東京都新宿区	657,600	5.63
森永 秀一	東京都世田谷区	498,800	4.27
三井不動産レジデンシャル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番1号	456,000	3.90
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	451,700	3.87
株式会社メディアシーク	東京都港区白金1丁目27番6号	414,000	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	397,400	3.40
竹林 俊介	東京都武蔵野市	377,100	3.23
計	-	6,552,280	56.08

- (注) 1. 当社代表取締役社長安達慶高の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社マイティ・キャピタル・マネジメントが保有する株式数620,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 当社代表取締役副社長荒川拓也の所有株式数は、同役員の資産管理会社であるS & Y株式会社が保有する株式数280,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
3. 当社上席執行役員経営管理本部長吉川淳史の所有株式数は、同執行役員の資産管理会社である株式会社わかりMATH、合同会社HABアセット及び合同会社HACアセットが保有する株式数197,600株、100,000株及び100,000株を含めた実質所有株式数を記載しております。
4. 株式会社メディアシークが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 414,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,161,800	111,618	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 107,854	-	-
発行済株式総数	11,997,254	-	-
総株主の議決権	-	111,618	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) Solvy株式会社	東京都新宿区西新宿四丁目33番4号	313,600	-	313,600	2.61
(相互保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区白金1丁目27番6号	414,000	-	414,000	3.45
計	-	727,600	-	727,600	6.06

(注) 株式会社メディアシークは当社の完全子会社であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,764	3,397,745
売掛金	2,515,669	2,887,026
前払費用	908,833	930,284
立替金	2,274,838	2,669,546
その他	696,122	467,800
流動資産合計	9,694,227	10,352,403
固定資産		
有形固定資産	205,330	206,299
無形固定資産		
のれん	16,043	14,192
その他	632,039	680,106
無形固定資産合計	648,083	694,299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,207,125	6,786,256
出資金	200,020	200,020
差入保証金	2,154	238
長期前払費用	4,382,962	4,740,382
投資不動産（純額）	7,015,770	6,994,379
その他	1,263,332	1,352,344
投資その他の資産合計	19,071,365	20,073,621
固定資産合計	19,924,779	20,974,220
繰延資産	517	517
資産合計	29,619,524	31,327,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,216	150,293
1年内返済予定の長期借入金	480,498	140,960
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	13,263	374,138
前受収益	2,429,236	2,547,613
預り金	511,659	495,367
賞与引当金	193,255	30,280
保証損失引当金	1,336,795	549,325
その他	507,548	540,965
流動負債合計	5,597,711	4,833,184
固定負債		
長期借入金	1,792,682	2,054,291
リース債務	5,651	3,532
長期前受収益	12,612,846	13,523,539
長期預り金	5,062,961	5,275,522
ポイント引当金	10,424	12,184
その他	346,371	631,470
固定負債合計	19,830,937	21,500,540
負債合計	25,428,648	26,333,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	2,771,567	2,771,567
利益剰余金	1,891,014	2,428,255
自己株式	700,776	1,089,317
株主資本合計	4,174,141	4,322,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	649,790
その他の包括利益累計額合計	4,023	649,790
非支配株主持分	20,757	20,785
純資産合計	4,190,876	4,993,417
負債純資産合計	29,619,524	31,327,141

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	2,980,941	3,276,093
売上原価	847,652	949,652
売上総利益	2,133,289	2,326,441
販売費及び一般管理費	1,464,746	1,768,950
営業利益	668,543	557,490
営業外収益		
受取利息	26,050	47,509
受取配当金	6,238	5,408
有価証券売却益	28,513	105,807
投資不動産賃貸料	158,334	154,866
投資不動産売却益	67,717	157,824
その他	22,476	123,137
営業外収益合計	309,331	594,553
営業外費用		
支払利息	10,734	12,413
有価証券売却損	11,279	10
投資不動産賃貸費用	86,612	88,013
その他	12,178	6,907
営業外費用合計	120,805	107,345
経常利益	857,069	1,044,698
特別損失		
投資有価証券評価損	5,779	1,278
保証損失	393,832	-
固定資産除却損	3,260	-
組織再編費用	14,416	-
特別損失合計	417,289	1,278
税金等調整前中間純利益	439,780	1,043,419
法人税等	139,094	344,860
中間純利益	300,685	698,559
非支配株主に帰属する中間純利益	36	27
親会社株主に帰属する中間純利益	300,648	698,531

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益	300,685	698,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,428	653,813
その他の包括利益合計	68,428	653,813
中間包括利益	232,256	1,352,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	232,219	1,352,345
非支配株主に係る中間包括利益	36	27

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	439,780	1,043,419
減価償却費	111,878	167,968
のれん償却額	624	1,851
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	3
賞与引当金の増減額 (は減少)	179,799	162,975
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	72,812	-
ポイント引当金の増減額 (は減少)	1,836	1,760
保証損失引当金の増減額 (は減少)	-	787,469
受取利息及び受取配当金	32,289	52,917
支払利息	10,734	12,413
為替差損益 (は益)	2,200	23,480
有価証券売却損益 (は益)	17,233	105,796
投資不動産売却損益 (は益)	67,717	157,824
固定資産除却損	3,260	-
投資有価証券評価損益 (は益)	5,779	1,278
保証損失	393,832	-
組織再編費用	14,416	-
売上債権の増減額 (は増加)	154,144	400,014
仕入債務の増減額 (は減少)	4,095	32,448
前受収益の増減額 (は減少)	136,307	118,377
長期前受収益の増減額 (は減少)	910,233	910,693
預り金の増減額 (は減少)	51,496	16,291
長期預り金の増減額 (は減少)	72,647	212,561
未払金の増減額 (は減少)	58,436	52,833
前払費用の増減額 (は増加)	64,029	21,601
長期前払費用の増減額 (は増加)	257,425	362,777
立替金の増減額 (は増加)	395,993	395,938
その他	8,048	3,362
小計	1,556,287	65,152
利息及び配当金の受取額	27,302	33,999
利息の支払額	10,948	12,745
法人税等の支払額	337,574	14,721
法人税等の還付額	-	208,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,067	279,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,729	12,178
無形固定資産の取得による支出	180,270	216,868
投資有価証券の取得による支出	753,088	40,767
投資有価証券の売却及び償還による収入	229,557	529,007
投資不動産の取得による支出	149,227	285,043
投資不動産の売却による収入	376,615	419,506
差入保証金の回収による収入	512,000	-
保険積立金の積立による支出	37,487	36,027
敷金の差入による支出	65,375	138
敷金の返還による収入	34	1,916
その他	4,940	20,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,029	380,014

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	254,500
長期借入金の返済による支出	70,398	332,429
リース債務の返済による支出	2,119	2,119
自己株式の取得による支出	112,284	388,334
配当金の支払額	75,513	161,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,315	629,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	971	12,371
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	905,750	42,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,524	3,413,948
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	407,116	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,117,390	3,456,675

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
投資有価証券	1,909,206千円	1,909,277千円
計	1,909,206	1,909,277

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
給料手当及び賞与	588,663千円	691,859千円
賞与引当金繰入額	49,221	20,631
ポイント引当金繰入額	2,304	2,072
貸倒引当金繰入額	5	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	3,841,813千円	3,397,745千円
有価証券勘定に含まれるM R F	275,576	-
預け金(注)	-	58,929
現金及び現金同等物	4,117,390	3,456,675

(注) 預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	75,364	15	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を2024年11月1日付で実施し、新株880,327株の発行及び自己株式94,018株の処分を行っております。また、株式会社メディアシークが保有する当社株式207,000株が親会社株式となり、自己株式が増加いたしました。

さらに、当社は、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,572,877千円、自己株式が511,791千円それぞれ増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,771,567千円、自己株式が699,098千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	167,086	28	2025年6月30日	2025年9月30日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5,796千円を含めております。

2. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月29日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	116,835	10	2025年12月31日	2026年3月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金4,140千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月13日及び2025年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が388,541千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,089,317千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,936	1,126,545	108,085	18,374	2,980,941	-	2,980,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	38,361	-	38,361	38,361	-
計	1,727,936	1,126,545	146,446	18,374	3,019,303	38,361	2,980,941
セグメント利益又は損失 ()	610,871	826,051	9,907	3,471	1,443,358	774,815	668,543

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 774,815千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 774,815千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象による「LifeTech事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては18,735千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093	-	3,276,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	73,787	-	73,787	73,787	-
計	1,961,808	988,791	382,265	17,015	3,349,881	73,787	3,276,093
セグメント利益	778,715	631,115	99,596	5,927	1,515,355	957,865	557,490

(注)1. セグメント利益の調整額 957,865千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 957,865千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

投資有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	883,026	130,391	-	1,013,417
社債	-	1,356,552	-	1,356,552
投資信託	-	1,804,952	-	1,804,952

当中間連結会計期間(2025年12月31日)

投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式、社債及び投資信託の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,583,573	140,781	-	1,724,355
社債	-	1,470,085	-	1,470,085
投資信託	58,575	1,505,599	-	1,564,174

(有価証券関係)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 . 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2025年 6 月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	1,909,206	1,909,206	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,909,206	1,909,206	-

当中間連結会計期間 (2025年12月31日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	1,909,277	1,909,277	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,909,277	1,909,277	-

２．その他有価証券

前連結会計年度（2025年6月30日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,133,189	1,013,417	119,771
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,420,751	1,356,552	64,198
その他	-	-	-
(3) その他	1,665,692	1,804,952	139,260
合計	4,219,633	4,174,923	44,709

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 322,996千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（2025年12月31日）

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,075,435	1,724,355	648,920
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,407,583	1,470,085	62,502
その他	-	-	-
(3) その他	1,361,737	1,564,174	202,437
合計	3,844,755	4,758,616	913,860

（注）市場価格のない株式等（中間連結貸借対照表計上額 318,362千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月1日付で行われた株式会社メディアシークとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	1,409,007	-	-	-	1,409,007
検査補修サービス	220,947	-	-	-	220,947
再生可能エネルギー	-	820,276	-	-	820,276
家電・その他	-	306,269	-	-	306,269
システム開発・保守	-	-	30,107	-	30,107
コンテンツ・広告その他	-	-	77,977	-	77,977
その他	97,981	-	-	18,374	116,355
顧客との契約から生じる収益	1,727,936	1,126,545	108,085	18,374	2,980,941
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,727,936	1,126,545	108,085	18,374	2,980,941

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計
保証サービス	1,721,403	-	-	-	1,721,403
検査補修サービス	155,208	-	-	-	155,208
再生可能エネルギー	-	727,889	-	-	727,889
家電・その他	-	260,901	-	-	260,901
システム開発・保守	-	-	107,267	-	107,267
コンテンツ・広告その他	-	-	201,211	-	201,211
その他	85,196	-	-	17,015	102,212
顧客との契約から生じる収益	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,961,808	988,791	308,478	17,015	3,276,093

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	28円55銭	60円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	300,648	698,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	300,648	698,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,527,339	11,470,090
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	28円55銭	60円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,041	2,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年 2 月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....116,835千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年 3 月16日

(注) 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月12日

SoIvvy株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 昌良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSoIvvy株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SoIvvy株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。